

報告第 8 号

令和 4 年度玉城町一般会計、特別会計決算審査意見書

玉 城 町 監 査 委 員

玉監第00008号

令和5年8月25日

玉城町長 辻村 修一 様

玉城町監査委員 大西



玉城町監査委員 前川さおり

令和4年度玉城町一般会計、特別会計決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度玉城町一般会計、特別会計の歳入歳出決算を審査したので、別紙のとおりその意見書を提出します。

令和4年度

玉城町一般会計及び特別会計
決算審査意見書

玉城町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
第2	審査の結果	2
第3	各会計決算の概要	3
1	玉城町一般会計	4～13
2	玉城町国民健康保険特別会計	14～16
3	玉城町山村振興事業特別会計	17
4	玉城町農業集落排水事業特別会計	18
5	玉城町介護保険特別会計	19
6	玉城町後期高齢者医療特別会計	20
7	財政構造の状況	21～24
別表		25
1	普通会計に含まれる決算額表	26
2	年度別決算総額に対する款別構成比調べ（普通会計）	27
3	年度別・性質別歳出決算額構成比調べ（普通会計）	28
4	町債の現在高調べ（普通会計）	29

令和4年度玉城町一般会計及び特別会計決算審査意見書

第1. 審査の概要

(1) 審査の対象

令和4年度	玉城町一般会計歳入歳出決算
令和4年度	玉城町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	玉城町山村振興事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	玉城町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和4年度	玉城町介護保険特別会計歳入歳出決算
令和4年度	玉城町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 審査の期間

令和5年6月28日（水）から同年7月12日（水）まで

(3) 審査の方法

- ① 決算の計数は正確であるか。
- ② 予算の執行は議決の趣旨に則り、適正かつ効率的に行われているか。
- ③ 会計経理事務は、関係法規に準拠し適正に執行されているか。
- ④ 財産の取得、管理及び処分は適正に行われているか。

などの点について、証拠書類等の照合精査をするとともに、通常実施すべき審査手続きを実施した他、関係当局から必要な資料の提出を求め、説明を聴取し、あわせて既に実施した例月出納検査等の結果も考慮に入れて慎重に審査を行った。

第2. 審査の結果

- (1) 審査に付された決算諸表はいずれも関係法規に基づいて正確に作成され、決算に関する計数も関係帳簿証ひょう書類と照合し、誤りのないことを確認した。

出張関係、委託費関係、工事関係、補助金負担金等の書類提出を求め、その中から抽出審査を行ったが、審査の結果、委託契約書など諸帳簿も適正に処理されているものと認めた。

- (2) 予算の執行についても、議決の趣旨に則り適正かつ効率的に執行されている。歳入において町税、使用料及び手数料等の収入は自主財源の基幹財源であり、これらの未済額解消、収入率向上は自主財源の増加に繋がるものであり、加えて住民間の公平性を維持するうえからも着実な滞納整理に一層の努力を期待する。また財産管理、基金の運用等、財務に関する事務の執行についても適正に処理されている。

- (3) HOICT（ホイクト）等の新規システム導入にあたっては、昨今の働き方改革の趣旨および職員の負担減を大原則とし、最大の効果が発揮できるよう再検討されたい。

- (4) 工事等の精算において、変更額が3割を超える物件が散見された。やむを得ない事情があると考えるが、当初予算編成時点での適正な計画策定を改めてお願いしたい。

- (5) 働き方改革の一環として、職員の勤務状態の見直し（有給休暇の取得、時間外勤務の縮小等）を継続して推進しているが、事務処理量の増加、被雇用者の仕事に対する考え方の変化といったものも勘案し、適正な人員の確保・配置に努められたい。

また全般的に技術職員不足しているが、採用を増やしても教育体制が不十分では十分な効果が発揮できないと考えるため、体制の再構築も検討されたい。

第3. 各会計決算の概要

(1) 歳入歳出決算額

令和4年度の一般会計及び特別会計の決算額を合計した総額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	繰越明許費繰越額	実質収支額
一般会計	7,622,310,167	7,277,233,924	345,076,243	117,193,850	227,882,393
国民健康保険特別会計	1,526,287,385	1,482,987,236	43,300,149	0	43,300,149
住宅新築資金等貸付 事業特別会計	0	0	0	0	0
山村振興事業特別会計	47,482,842	45,412,584	2,070,258	0	2,070,258
農業集落排水事業特別 会計	104,389,073	95,208,663	9,180,410	0	9,180,410
介護保険特別会計	1,465,799,736	1,421,953,215	43,846,521	0	43,846,521
後期高齢者医療特別会計	320,083,423	317,176,829	2,906,594	0	2,906,594
合 計	11,086,352,626	10,639,972,451	446,380,175	117,193,850	329,186,325
(参考) 令和3年度合計	11,005,929,532	10,585,503,754	420,425,778	71,798,650	348,627,128
対前年増減率 (%)	0.7	0.5	6.2	63.2	△ 5.6

歳入総額は、11,086,352,626円（対前年増減率 0.7%）、歳出総額については、10,639,972,451円（0.5%）となった。形式収支額は446,380,175円（6.2%）となり、実質収支額は329,186,325円（△5.6%）となった。

前年度と比較すると、歳入では約8千万円、歳出では約5千4百万円増加している。

また、当町の令和4年度普通会計の歳入構成比をみると町税27.1%、地方交付税 25.7%、国・県支出金19.6%で全体の72.5%を占めている。

さらに、普通会計の自主財源と依存財源の構成比率を見てみると、自主財源38.5%（前年度34.4%）、依存財源60.5%（前年度65.6%）となり、依存財源が高い数値を維持している。

(別表2参照)

1. 玉城町一般会計

(1) 財政収支の状況

(単位：円・率：％)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較(増△減)	
				差引額	増減率
歳入	予算現額	7,685,849,000	7,711,026,000	△ 25,177,000	△ 0.3
	決算額(A)	7,622,310,167	7,551,268,779	71,041,388	0.9
	予算現額に対する割合%	99.2	97.9	—	—
歳出	予算現額	7,685,849,000	7,711,026,000	△ 25,177,000	△ 0.3
	決算額(B)	7,277,233,924	7,209,734,627	67,499,297	0.9
	予算現額に対する割合%	94.7	93.5	—	—
形式収支額(C) (A-B)		345,076,243	341,534,152	3,542,091	1.0
翌年度へ繰越す べき財源	繰越明許費繰越額	117,193,850	71,798,650	45,395,200	63.2
	事故繰越し繰越額	0	0	0	—
	計(D)	117,193,850	71,798,650	45,395,200	63.2
実質収支額(E) (C-D)		227,882,393	269,735,502	△ 41,853,109	△ 15.5
前年度実質収支額(F)		269,735,502	223,273,313	46,462,189	20.8
単年度収支額(G) (E-F)		△ 41,853,109	46,462,189	△ 88,315,298	9.9
基金	積立金(財調)(H)	80,781,733	154,173,727	△ 73,391,994	△ 47.6
	繰上償還(I)	0	0	0	—
	取崩し額(財調)(J)	0	0	0	—
実質単年度収支額(K) (G+H+I-J)		38,928,624	200,635,916	△ 161,707,292	△ 80.6

令和4年度一般会計決算の歳入総額は、7,622,310,167円(0.9%)、歳出総額は7,277,233,924円(0.9%)で、翌年度へ繰越す繰越明許費繰越額は117,193,850円となり、実質収支額は227,882,393円であった。

また、この実質収支額から前年度実質収支額269,735,502円を差引いた単年度収支額は△41,853,109円となっている。この単年度収支額に、基金積立金の年度中増減高80,781,733円を合わせた実質単年度収支額が38,928,624円となる決算となった。

(2) 歳入歳出決算の構成

① 歳入

ア 歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定 比率
町 税	2,039,071,000	2,089,772,625	2,065,166,745	1,258,743	23,347,137	98.8
地 方 譲 与 税	80,112,000	80,936,000	80,936,000	0	0	100.0
利 子 割 交 付 金	800,000	785,000	785,000	0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	9,400,000	11,977,000	11,977,000	0	0	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000,000	8,650,000	8,650,000	0	0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	49,000,000	52,717,000	52,717,000	0	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	384,731,000	384,731,000	384,731,000	0	0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,500,000	9,768,631	9,768,631	0	0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	10,000,000	11,352,951	11,352,951	0	0	100.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	352,000	352,000	352,000	0	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	21,000,000	22,595,589	22,595,589	0	0	100.0
地 方 交 付 税	1,938,000,000	1,965,585,000	1,965,585,000	0	0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,300,000	1,331,000	1,331,000	0	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	35,921,000	36,669,782	36,669,782	0	0	100.0
使 用 料 及 び 手 数 料	31,732,000	41,287,741	32,300,226	0	8,987,515	78.2
国 庫 支 出 金	1,108,522,350	1,050,722,130	1,050,722,130	0	0	100.0
県 支 出 金	464,741,000	439,472,310	439,472,310	0	0	100.0
財 産 収 入	2,920,000	3,037,825	3,037,825	0	0	100.0
寄 付 金	191,879,000	201,140,493	201,140,493	0	0	100.0
繰 入 金	351,624,000	351,624,000	351,624,000	0	0	100.0
繰 越 金	201,533,650	201,534,152	201,534,152	0	0	100.0
諸 収 入	124,521,000	153,482,372	121,761,333	0	31,721,039	79.3
町 債	620,189,000	568,100,000	568,100,000	0	0	100.0
歳 入	7,685,849,000	7,687,624,601	7,622,310,167	1,258,743	64,055,691	99.2

① 歳入

イ 歳入款別前年度比較表

(単位：円・%)

	鑑別	令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
自主財源	町 税	2,065,166,745	27.1	2,035,911,848	27.0	29,254,897	1.4
	分担金及び負担金	36,669,782	0.5	37,539,994	0.5	△ 870,212	△ 2.3
	使用料及び手数料	32,300,226	0.4	32,337,191	0.4	△ 36,965	△ 0.1
	財 産 収 入	3,037,825	0.0	4,734,052	0.1	△ 1,696,227	△ 35.8
	寄 付 金	201,140,493	2.6	123,451,450	1.6	77,689,043	62.9
	繰 入 金	351,624,000	4.6	127,500,000	1.7	224,124,000	175.8
	繰 越 金	201,534,152	2.6	127,499,313	1.7	74,034,839	58.1
	諸 収 入	121,761,333	1.6	113,612,062	1.5	8,149,271	7.2
	小 計	3,013,234,556	39.5	2,602,585,910	34.5	410,648,646	15.8
依存財源	地 方 譲 与 税	80,936,000	1.1	80,672,000	1.1	264,000	0.3
	利子割交付金	785,000	0.0	1,399,000	0.0	△ 614,000	△ 43.9
	配当割交付金	11,977,000	0.2	13,818,000	0.2	△ 1,841,000	△ 13.3
	株式等譲渡所得割交付金	8,650,000	0.1	15,007,000	0.2	△ 6,357,000	△ 42.4
	法人事業税交付金	52,717,000	0.7	54,213,000	0.7	△ 1,496,000	△ 2.8
	地方消費税交付金	384,731,000	5.0	371,173,000	4.9	13,558,000	3.7
	ゴルフ場利用税交付金	9,768,631	0.1	8,626,559	0.1	1,142,072	13.2
	環境性能割交付金	11,352,951	0.1	9,062,293	0.1	2,290,658	25.5
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	352,000	0.0	346,000	0.0	6,000	1.7
	地方特例交付金	22,595,589	0.3	57,081,256	0.8	△ 34,485,667	△ 60.4
	地 方 交 付 税	1,965,585,000	25.8	1,867,883,000	24.7	97,702,000	5.2
	交通安全対策特別交付金	1,331,000	0.0	1,378,000	0.0	△ 47,000	△ 3.4
	国庫支出金	1,050,722,130	13.8	1,446,915,043	19.2	△ 396,192,913	△ 27.4
	県 支 出 金	439,472,310	5.8	426,208,718	5.6	13,263,592	3.1
	町 債	568,100,000	7.5	594,900,000	7.9	△ 26,800,000	△ 4.5
	小 計	4,609,075,611	60.5	4,948,682,869	65.5	△ 339,607,258	△ 6.9
総 計		7,622,310,167	100.0	7,551,268,779	100.0	71,041,388	0.9

歳入決算総額7,622,310,167円は、予算現額7,685,849,000円 に対し収入率は 99.2%で、不納欠損額を差し引いた収入未済額は 64,055,691円 となった。

歳入総額を調定額ベースでみると、調定額 7,687,624,601円 に対して、収入調定比率は 99.2%となった。

歳入総額を前年度と比較すると71,041,388円 (0.9%) の増加となった。

歳入の構成別でみると、町税は2,065,166,745円で全体の27.1%を占めている。

前年度と比較すると29,254,897円 (1.4%) の増加となった。また、自主財源に占める町税の比率は68.5%となり前年度(78.2%)より9.7%ポイント減少した。新型コロナウイルス感染症の対策事業のため基金を取り崩し繰入れをしたことによる、繰入金の増加が主な要因であると考えられる。

国庫支出金は前年度と比べ、396,192,913円 (△27.4%) の減少となった。

おもな要因は、新型コロナワクチン接種国庫補助金の減少と、子育て世帯等臨時特別支援事業国庫補助金・子育て世帯への臨時特別給付金国庫補助金の減少であるものと考えられる。

一般会計の自主財源と依存財源の構成比率を見てみると、自主財源39.5%(前年度34.5%)、依存財源60.5%(前年度65.5%) となり、依存財源が高い数値を維持している。これは新型コロナウイルス感染症対策事業や地方創生推進交付金事業による補助金が主な要因である。

ウ 町税収入の状況

(単位：円・%)

税 目	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定比率	対前年 増減率	(参 考) 令和3年度 収入済額
町 民 税	852,895,000	874,804,332	862,187,889	572,843	12,043,600	98.6	△ 0.2	864,168,572
(個人)	698,349,000	714,256,232	702,864,489	522,843	10,868,900	98.4	1.8	690,520,572
(法人)	154,546,000	160,548,100	159,323,400	50,000	1,174,700	99.2	△ 8.2	173,648,000
固定資産税	1,004,432,000	1,029,395,507	1,019,168,219	445,300	9,781,988	99.0	2.6	993,319,837
軽自動車税	66,079,000	68,169,913	66,407,764	240,600	1,521,549	97.4	3.5	64,157,159
たばこ税	110,115,000	111,983,673	111,983,673	0	0	100.0	3.7	107,995,380
入 湯 税	5,550,000	5,419,200	5,419,200	0	0	100.0	△ 13.6	6,270,900
合 計	2,039,071,000	2,089,772,625	2,065,166,745	1,258,743	23,347,137	98.8	1.4	2,035,911,848
(参考) 前年度合計額 (令和3年度)	2,009,550,000	2,062,959,684	2,035,911,848	1,975,944	25,071,892	98.7	△4.0	2,120,948,121

歳入予算の根幹となる町税収入の状況を見ると、全体の収入済額は 2,065,166,745円 で、予算現額に対して26,095,745円 の収入超過となり、前年度収入済額2,035,911,848円 と比較すると29,254,897円 (1.4%) の増収となった。

主な要因は、軽自動車税の増 (2,250,605円、3.5%) 及びたばこ税の増 (3,988,293円、3.7%) である。

なお、対調定収入率は町税全体で98.8%で、前年度と比べ0.1ポイントアップした。

町民税、固定資産税、軽自動車税で総額1,258,743円 (176件) を時効、所在不明などの理由で不納欠損とした。

納税は国民の義務であり、その基本は「公平に課税し、等しく徴収する」ことである。課税にあっては、国・県・町が協調の下、情報を共有し肅々と事務を遂行する必要がある。

税の公平性を確保するためにも、引き続き、玉城町町税等滞納整理機構による徴収の強化、さらに三重地方税管理回収機構との連携をより密にして、滞納者には、法に則って肅々と徴収に努められたい。

② 歳出
ア 歳出款別明細表
(単位：円・％)

(単位：円・％)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1. 議会費	84,009,000	83,533,515	0	475,485	99.4
2. 総務費	1,204,784,000	1,142,187,909	39,557,000	23,039,091	94.8
3. 民生費	2,376,421,000	2,302,375,300	0	74,045,700	96.9
4. 衛生費	610,693,000	588,410,880	0	22,282,120	96.4
5. 労働費	23,092,000	23,090,000	0	2,000	100.0
6. 農林水産費	430,134,000	390,919,253	33,060,000	6,154,747	90.9
7. 商工費	277,205,000	239,934,754	29,995,000	7,275,246	86.6
8. 土木費	591,709,000	507,391,166	62,119,000	22,198,834	85.8
9. 消防費	270,868,000	268,669,031	0	2,198,969	99.2
10. 教育費	749,685,000	691,659,487	37,110,000	20,915,513	92.3
11. 災害復旧費	13,388,000	11,307,001	0	2,080,999	84.5
12. 公債費	483,181,000	482,310,023	0	870,977	99.8
13. 諸支出金	545,449,000	545,445,605	0	3,395	100.0
14. 予備費	25,231,000	0	0	25,231,000	0.0
歳出合計	7,685,849,000	7,277,233,924	201,841,000	206,774,076	94.7

歳出決算額は 7,277,233,924円で、予算現額 7,685,849,000円に対し、執行率は 94.7%となっている。

不用額は 206,774,076円で予算現額に占める割合は2.7%となり、主なものは民生費 74,045,700円、総務費 23,039,091円、衛生費22,282,120円、土木費 22,198,834円等となっている。予算作成段階で予測困難性はあるにせよ、厳しい財政状況の中、予算の見積りが可能な限り精緻に行われ、適切に執行されていく必要がある。

また、翌年度繰越額は201,841,000円で、予算現額に占める割合は2.6%となり、主なものは総務費 39,557,000円、土木費62,119,000円、教育費37,110,000円 等である。

総務費では、役場駐車場舗装補修工事請負費、再生可能エネルギー計画策定支援業務委託等、土木費では、田丸宮古線の道路改良工事経費等、教育費では玉城中学校・田丸小学校のトイレの洋式化経費、田丸、有田、下外城田小学校のプールサイドの改修経費等である。

② 歳出
イ 前年度対比

(単位：円・%)

款	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (A-B)	増減率
1. 議 会 費	83,533,515	1.1	73,303,142	1.0	10,230,373	14.0
2. 総 務 費	1,142,187,909	15.7	964,409,580	13.4	177,778,329	18.4
3. 民 生 費	2,302,375,300	31.6	2,475,677,706	34.3	△ 173,302,406	△ 7.0
4. 衛 生 費	588,410,880	8.1	578,213,766	8.0	10,197,114	1.8
5. 労 働 費	23,090,000	0.3	23,090,000	0.3	0	0.0
6. 農林水産費	390,919,253	5.4	282,427,655	3.9	108,491,598	38.4
7. 商 工 費	239,934,754	3.3	198,773,111	2.8	41,161,643	20.7
8. 土 木 費	507,391,166	7.0	395,865,529	5.5	111,525,637	28.2
9. 消 防 費	268,669,031	3.7	698,827,184	9.7	△ 430,158,153	△ 61.6
10. 教 育 費	691,659,487	9.5	567,960,704	7.9	123,698,783	21.8
11. 災害復旧費	11,307,001	0.2	13,139,035	0.2	△ 1,832,034	△ 13.9
12. 公 債 費	482,310,023	6.6	448,299,398	6.2	34,010,625	7.6
13. 諸 支 出 金	545,445,605	7.5	489,747,817	6.8	55,697,788	11.4
14. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	7,277,233,924	100.0	7,209,734,627	100.0	67,499,297	0.9

歳出総額を前年度比較すると67,499,297円の増加(0.9%)となった。

主な要因は、消防費における、伊勢消防署玉城出張所建設工事が令和3年に完了し減少(△61.6%)したものの、農林水産費では、国営宮川用水土地改良事業負担金、高度水利機能確保基盤整備事業経費、教育費では、図書館改修工事にかかる経費、田丸小学校校舎改修工事にかかる経費等が増加の要因と考えられる。

③ 財産に関する調書

令和4年度町有財産について、本年度末現在高は、次のとおりとなっている。

区 分	本年度末現在高	決算年度中 差引増減高	本年度末現在高の説明		
公 有 財 産	土地	2,456,176.31	2,571.56㎡	行政財産 1,161,291.07㎡ 普通財産 1,294,885.24㎡	
	建物	47,360.95	△1,170.08㎡	行政財産 47,333.39㎡ 普通財産 27.56㎡	
	有価証券及び・出資による権利	円	円	(株)三重県松阪食肉公社株券	3,470,000 円
		36,562,200	0	伊勢志摩総合地方卸売市場（株）株券	11,480,000 円
				伊勢鉄道株式会社株券	1,500,000 円
				株式会社ZTV株券	55,000 円
				三重県農業信用基金協会出資金	2,330,000 円
				三重県信用保証協会出資金	6,979,000 円
				三重県青果物価格安定基金協会出資金	800,000 円
				度会土地開発公社出資金	2,000,000 円
				三重県緑化推進協会出資金	605,000 円
				三重県青少年育成県民会議出資金	885,700 円
				三重県農林水産支援センター出資金	2,532,000 円
				いせしま森林組合出資金	700,000 円
				(財)暴力追放三重県民センター出資金	1,640,700 円
				(財) 三重県環境保全事業団出資金	251,800 円
地方公営企業等金融機構出資金	1,200,000 円				
一般社団法人三重県畜産協会	133,000 円				
物 品	277件	2件	購入価格 50万円以上		
基 <					

ア 公有財産

令和4年度中の公有財産について、土地では道路用地ほか2,571.56㎡の増（行政財産1,171.00㎡の増、普通財産1,400.56㎡の増）となり、合わせて年度末時点で2,456,176.31㎡になった。建物については、1,170.08㎡の減（行政財産1,170.08㎡の減、普通財産は増減なし）になった。

イ 物 品

令和4年度中に異動のあった物品の内容は次表のとおりである。主なものは、児童の衛生管理のため、各小学校保健室にシャワールームを設置した。また、老朽化による普通自動車1台の廃車、それにともない、地球環境に配慮した電気自動車（軽自動車）の購入である。その他、塵芥車等、特殊自動車を廃車した。

50万円以上の物品	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	備考（主な増減）
シャワールーム	0	4	4	各小学校 保健室
公用車（軽自動車）	19	1	20	総務課 他
公用車（小型・普通自動車）	9	-1	8	総務課 他
公用車（特殊自動車）	5	-2	3	税務住民課：塵芥車 建設課 油圧ショベル

ウ 基金

令和4年度末の現在高は、20基金（預金、土地 備品）で、現在高3,270,132,701円である。

（詳細は次ページ）

基金の運用状況は、次表のとおりである。基金の基本となる財政調整基金は80,781,733円を積立てた。また、今年度も多額のふるさと応援寄附（ふるさと納税）が寄せられ、122,620,000円を収入した。ふるさと応援基金の運用状況は、154,858,020円を積立て、123,000,000円を寄附者指定の事業に活用した。活性化対策事業基金では、地方創生推進事業、商工振興経費等として76,000,000円を取崩した。国民健康保険財政調整基金では、国保の保険料率を下げるため60,000,000円を取崩した。介護給付費準備基金では、地方自治法繰入基準により21,091,133円を積立てた。育英基金では奨学金(10人)として600,000円の取崩しを行った。適切な森林の整備を進めるために町に譲与される森林環境税を森林環境譲与税基金に3,118,172円を積立てた。また、今年度新たに、農業の振興を目的とした財源として、企業版ふるさと納税地方創生基金を創設し60,000,000円を積み立てた。

当年度の運用状況について、審査に付された書類、その他関係諸帳簿の計数は正確であり、各基金は設置の目的に沿って適正に運用されたものと認める。

(単位：円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中積立額	決算年度中取崩額	決算年度末現在高
財政調整基金	預金	1,868,398,399	230,781,733	150,000,000	1,949,180,132
災害救助基金	預金	4,077,263	30,002,120	0	34,079,383
土地開発基金	預金	15,712,300	8,170	0	15,720,470
土地開発基金	土地	98,389,078	0	0	98,389,078
町債管理基金	預金	260,045,726	135,223	0	260,180,949
郷土資料館運営基金	預金	3,028,463	1,560		3,030,023
郷土資料館運営基金	備品	15,810,500	0		15,810,500
活性化対策事業基金	預金	98,341,576	65,051,137	76,000,000	87,392,713
地域福祉基金	預金	216,682,876	112,675		216,795,551
中山間ふるさと水と土保全基金	預金	10,526,529	5,473	0	10,532,002
国民健康保険財政調整基金	預金	86,637,129	27,906	60,000,000	26,665,035
山村振興事業管理基金	預金	1,247,352	648	0	1,248,000
農業集落排水設備支援事業基金	預金	44,281,524	23,025	2,749,265	41,555,284
介護給付費準備基金	預金	175,256,349	21,091,133	0	196,347,482
ふるさと応援基金	預金	159,755,382	62,964,020	123,000,000	99,719,402
みえ森と緑の県民税基金	預金	8,314,315	4,323	2,624,000	5,694,638
育英基金	預金	4,400,497	10,800,079	600,000	14,600,576
森林環境譲与税基金	預金	9,947,311	3,118,172	0	13,065,483
公共施設整備基金	預金	50,000,000	70,026,000	0	120,026,000
企業版ふるさと納税地方創生基金	預金	0	60,100,000	0	60,100,000
合 計		3,130,852,569	554,253,397	414,973,265	3,270,132,701

2. 玉城町国民健康保険特別会計

- (1) 令和4年度玉城町国民健康保険特別会計決算の状況は、歳入総額1,526,287,385円、歳出総額1,482,987,236円で、歳入歳出差引額は56,378,764円で翌年度繰越額（実質収支額）となっている。歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

年度末の国保加入状況は、1,889世帯（前年度1,945世帯）、被保険者数3,058人（前年度3,165人）で、加入率20.2%となっている。

(2) 財政状況

3カ年の財政収支状況を比較すると、次表のとおりである。

（単位：円）

区分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳入総額		1,526,287,385	1,510,468,055	1,511,818,384
歳出総額		1,482,987,236	1,478,879,032	1,486,270,553
差引額（形式収支額）		43,300,149	31,589,023	25,547,831
実質収支額		43,300,149	31,589,023	25,547,831
前年度実質収支額		31,589,023	25,547,831	40,872,646
単年度収支額		11,711,126	6,041,192	△ 15,324,815
歳入（抜粋）	国民健康保険料	248,836,198	256,649,343	257,984,569
	県支出金	1,082,788,331	1,084,551,099	1,054,711,637
	他会計繰入額	1,009,540,181	98,106,098	174,219,937
	財政調整基金繰入額	60,000,000	55,000,000	75,000,000
歳出（抜粋）	保険給付費	1,015,105,207	1,016,548,529	999,762,281
	国民健康保険事業納付金	395,907,939	403,625,070	391,194,688

歳入の約1/6を占める国民健康保険料は、248,836,198円で対前年度比3.1%減となり、その収納率は92.0%（前年度91.9%）であった。

また、歳出の95%を占める保険給付費及び事業納付金は、対前年度比0.9%減となった。

財政調整基金を活用し保険料の急激な引き上げを緩和しており、年度末基金残高は26,665,035円となった。歳入歳出差引額は43,300,149円となり、全額を翌年度へ繰り越した。

平成30年度から財政主体が三重県となり、町は、資格管理、保険料の賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かな事業を引き続き行っている。保険料賦課方式の県統一化に向けた検討、保険者努力支援制度評価向上への取り組み強化が課題である。

(3) 歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定比率
1. 国民健康保険料	249,957,000	270,370,673	248,836,198	4,269,607	17,264,868	92.0
現年度分	243,598,000	249,226,700	242,132,800	0	7,093,900	97.2
滞納繰越分	6,359,000	21,143,973	6,703,398	4,269,607	10,170,968	31.7
2. 使用料及手数料	2,000	0	0	0	0	—
3. 県支出金	1,093,692,000	1,082,788,331	1,082,788,331	0	0	100.0
4. 財産収入	27,000	27,906	27,906	0	0	100.0
5. 繰入金	162,075,000	160,954,181	160,954,181	0	0	100.0
6. 繰越金	31,589,000	31,589,023	31,589,023	0	0	100.0
7. 諸収入	2,024,000	2,091,746	2,091,746	0	0	100.0
8. 国庫支出金	0	0	0	0	0	0.0
歳入合計	1,539,366,000	1,547,821,860	1,526,287,385	4,269,607	17,264,868	98.6

保険料率は、コロナ禍における物価高騰等に直面している被保険者への影響を考慮し、財政調整基金の取崩しを行い、所得割率、資産割率、均等割額、平等割額、限度額とも前年度と同率とした。

保険料収入済額248,836,198円の内、現年度分の徴収率は97.2%で、前年度(97.3%)より0.1ポイント下回り、県目標値(96.86%)を達成している。また、滞納繰越分の徴収率は31.7%(前年度31.3%)となり、保険料調定額全体の6.4%が未収となった。

また、債権管理条例に基づき4,269,607円を不納欠損処分しており、前年度の1,250,445円の約3.4倍となっている。これは大口の不納欠損処分があったことによるものである。不納欠損は事務手続き上、止むを得ない措置ではあるが、行政の公平性を担保し、住民への説明責任を果たすためにも、処分理由を明確にして適性な処理を行う必要がある。

歳出款別明細表

(単位：円・％)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	28,273,000	27,994,818	278,182	99.0	1.9
2. 保険給付費	1,041,248,000	1,015,105,207	26,142,793	97.5	68.5
3. 国民健康保険事業 納付金	395,910,000	395,907,939	2,061	100.0	26.7
(1) 医療給付費分	269,224,000	269,223,209	791	100.0	18.2
(2) 後期高齢者支援 金等分	95,800,000	95,799,143	857	100.0	6.5
(3) 介護納付金分	30,886,000	30,885,587	413	100.0	2.1
4. 保健事業費	29,497,000	28,063,784	1,433,216	95.1	1.9
5. 基金積立金	77,000	76,906	94	99.9	0.0
6. 公債費	0	0	0	0.0	0.0
7. 諸支出金	16,308,000	15,838,582	469,418	97.1	1.1
8. 予備費	28,053,000	0	28,053,000	0.0	0.0
歳出合計	1,539,366,000	1,482,987,236	56,378,764	96.3	100.0

歳出は予算現額1,539,366,000円に対して支出済額は1,482,987,236円で、執行率は96.3%である。不用額は56,378,764円で、その主なものは保険給付費26,142,793円、予備費26,053,000円である。

諸支出金の支出済額は15,838,582円で、前年度（3,806,430円）と比較すると約4.2倍となっている。これは保険給付費の精算によるものである。

また、保険給付費は1,015,105,207円で、前年度（1,016,548,529円）と比較すると0.1%の増額にとどまっており、1人当たりの保険給付費は昨年度並となっている。

県が財政運営の主体となる中、引き続き、保健事業に力を入れ、町民の健康保持に努めることが重要である。

4. 玉城町山村振興事業特別会計

令和4年度玉城町山村振興事業特別会計決算の状況は、歳入総額47,482,842円、歳出総額45,412,584円で、歳入歳出差引額2,070,258円が翌年度繰越額（実質収支額）となっている。歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入 款別明細表

（単位：円・％）

款	予算現額	調 定 額	収入済額	収入調定 比 率	構 成 比
1. 使用料及び手数料	12,900,000	12,795,150	12,795,150	100.0	26.9
2. 繰越金	1,477,000	1,477,608	1,477,608	100.0	3.1
3. 諸収入	1,953,000	1,870,027	1,870,027	100.0	3.9
4. 財産収入	1,000	648	648	100.0	0.0
5. 繰入金	37,199,000	31,339,409	31,339,409	100.0	66.0
歳入合計	53,530,000	47,482,842	47,482,842	100.0	100.0

歳出 款別明細表

（単位：円・％）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 管理運営費	51,084,000	45,412,584	5,671,416	88.9	100.0
2. 予備費	2,446,000	0	2,446,000	0.0	0.0
歳出合計	53,530,000	45,412,584	8,117,416	84.8	100.0

事業実績については、入浴利用者延人数は36,137人（営業日264日：日平均136人）となり、前年度（延人数41,805人：営業日309日：日平均135人）と比較すると、13.6％減少している。また、歳入についても、この事業の主となる使用料は12,795,150円（前年度14,701,000円）となり13.0％減少している。これらの主な要因はボイラーの故障により約2か月休業したことによるものである。

歳出については、管理運営費45,412,584円で、主な内訳は光熱水費等の14,373,063円、委託料6,252,426円である。

当該施設は開設後20年以上が経過し老朽化にともない、ボイラーなどの機器が故障し休業を余儀なくされる事態になった。施設管理には十分に配慮し、また、ふるさと味工房アグリとの相乗効果も併せ、魅力ある施設として、事業の積極経営を望むものである。

5. 玉城町農業集落排水事業特別会計

令和4年度玉城町農業集落排水事業特別会計決算の状況は、歳入総額104,389,073円、歳出総額95,208,663円で、歳入歳出差引額9,180,410円が翌年度繰越額(実質収支額)となった。歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定率	構成比
1. 分担金及び負担金	152,000	1,402,777	152,777	1,250,000	0	10.9	0.1
2. 使用料及び手数料	13,876,000	12,857,211	11,840,636		1,016,575	92.1	11.3
3. 財産収入	23,000	23,025	23,025		0	100.0	0.0
4. 繰入金	64,097,000	64,097,265	64,097,265		0	100.0	61.5
5. 諸収入	0	0	0		0	—	—
6. 繰越金	1,262,000	1,262,370	1,262,370		0	100.0	1.2
7. 町債	6,200,000	6,200,000	6,200,000		0	100.0	3
8. 国庫支出金	20,813,000	20,813,000	20,813,000		0	100.0	
歳入合計	106,423,000	106,655,648	104,389,073	1,250,000	1,016,575	97.9	80.0

歳出 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 農業集落排水事業費	58,208,000	48,994,888	9,213,112	84	51.5
2. 公債費	46,215,000	46,213,775	1,225	100	48.5
3. 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	0.0
歳出合計	106,423,000	95,208,663	11,214,337	89.5	100.0

歳入の主なものは、使用料収入11,840,636円、一般会計繰入金61,348,000円、基金繰入金2,749,265円、受益者分担金152,777円である。歳出の主なものは、修繕費や光熱水費など維持管理として23,050,422円、償還金元金及び利子46,213,775円である。

(接続状況)

地区名	令和4年度 (R5.3.31現在)			令和3年度 (R4.3.31現在)		
		接続戸数	接続率 (%)	全体戸数	接続戸数	接続率 (%)
宮古地区	108	108	100.0%	108	108	100.0%
岩出・中角地区	161	146	90.7%	160	145	90.6%
三郷・昼田地区	162	153	94.4%	161	152	94.4%

当事業は、一部を除く下外城田地域において、平成9年度から順次整備が図られ、接続状況は上表のとおりである。

各処理場及び管路等施設について、古いものでは供用開始後23年が経過しており経年劣化等老朽化が進行している維持管理適正化計画に基づき、実使用年数が経過した機器類について修繕等を実施している。

本事業は令和5年度の公営企業会計移行に向け令和2年度から着手しており、令和5年度からは下水道事業会計の1セグメントとなることから公共下水道と併せて健全経営に取り組まれない。

6. 玉城町介護保険特別会計

令和4年度玉城町介護保険特別会計決算の状況は、歳入総額1,465,799,736円、歳出総額1,421,953,215円で、歳入歳出差引額43,846,521円となり、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額22,000,000円とし、21,846,521円を翌年度繰越額とした。歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定率	構成比
1. 保険料	313,246,000	313,607,666	312,528,645	266,010	813,011	99.7	21.3
2. 国庫支出金	334,188,000	341,886,686	341,886,686	0	0	100.0	23.3
3. 支払基金交付金	366,887,000	365,161,000	365,161,000	0	0	100.0	24.9
4. 県支出金	204,215,000	209,549,920	209,549,920	0	0	100.0	14.3
5. 財産収入	92,000	91,133	91,133	0	0	100.0	0.0
6. 繰入金	218,731,000	215,169,881	215,169,881	0	0	100.0	14.7
7. 繰越金	20,572,000	20,572,028	20,572,028	0	0	100.0	1.4
8. 諸収入	316,000	840,443	840,443	0	0	100.0	0.1
歳入合計	1,458,247,000	1,466,878,757	1,465,799,736	266,010	813,011	99.9	100.0

歳出 款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	31,932,000	30,798,662	1,133,338	96.5	2.2
2. 保険給付費	1,331,691,000	1,315,270,246	16,420,754	98.8	92.5
3. 地域支援事業費	63,194,000	60,821,631	2,372,369	96.2	4.3
4. 保健福祉事業費	2,426,000	2,403,500	22,500	99.1	0.2
5. 基金積立金	92,000	91,133	867	99.1	0.0
6. 諸支出金	12,818,000	12,568,043	249,957	98.0	0.9
7. 予備費	16,094,000	0	16,094,000	0.0	0.0
歳出合計	1,458,247,000	1,421,953,215	36,293,785	97.5	100.0

歳入のうち介護保険料は312,528,645円で、収納率は99.7%（前年度99.5%）であった。

滞納繰越分のうち266,010円の不納欠損処分を行い、収入未済額は813,011円となった。

歳出の約90%を占めている介護サービス給付費の実績は1,315,270,246円（前年度1,329,144,266円）で、計画値1,325,207,627円と比較すると99.3%、前年度実績と比較すると98.6%となった。高齢化の進行により今後も介護給付費の増加が予想される。

地域ケア会議などで新たなサービスの創出や地域の課題解決につなげるための協議が重ねられている。今後も地域のニーズに応じたサービスを行うための支援体制を整えていくことが重要であり、地域支援事業の更なる充実を望むものである。

7. 玉城町後期高齢者医療特別会計

令和4年度玉城町後期高齢者医療特別会計決算の状況は、歳入総額320,083,423円、歳出総額317,176,829円で、歳入歳出差引額2,906,594円が翌年度繰越額(実質収支額)となっている。

歳入歳出の状況を款別にみると、次表のとおりである。

歳入款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入調定率	構成比
1. 後期高齢者医療保険料	130,870,000	131,939,017	131,465,046	53,602	420,369	99.6	41.1
2. 使用料及び手数料	2,000	0	0	0	0	—	—
3. 繰入金	173,447,000	173,405,983	173,405,983	0	0	100.0	54.2
4. 諸収入	11,636,000	12,221,797	12,221,797	0	0	100.0	3.8
5. 繰越金	2,990,000	2,990,597	2,990,597	0	0	100.0	0.9
歳入合計	318,945,000	320,557,394	320,083,423	53,602	420,369	99.9	100.0

歳出款別明細表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
1. 総務費	3,925,000	3,882,037	42,963	98.9	1.2
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	314,432,000	313,012,641	1,419,359	99.5	98.7
3. 諸支出金	288,000	282,151	5,849	98.0	0.1
4. 予備費	300,000	0	300,000	0.0	0.0
歳出合計	318,945,000	317,176,829	1,768,171	99.4	100.0

歳入の内訳は、一般会計からの繰入金173,405,983円、後期高齢者医療保険料131,465,046円が主なものである。年度末被保険者数は2,219人（前年度末2,166人）、保険料の収納率は99.6%（前年度99.4%）となった。

歳出は、そのほとんどが後期高齢者医療広域連合への納付金で、313,012,641円となった。

今後、団塊の世代が75歳を迎え、被保険者数の増大が見込まれ、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施への取組みが求められる。

8. 財政構造の状況

普通会計を基準として財政分析を行うにあたり、財政基盤の強弱、財政構造の弾力性、健全性等を把握する方法として通常用いられている財政指標は概ね次のとおりである。

(注) 普通会計とは当町の場合、一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、山村振興事業特別会計から一般会計に含まれる介護サービス事業分及び会計間の重複分を控除した会計のことである。

普通会計に含まれる決算額表 第1表

(単位：千円)

区 分		予算現計	歳入決算額	歳出決算額
一 般 会 計		7,685,849	7,622,310	7,277,234
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	0	0	0
	山村振興事業	53,530	47,483	45,412
	計	53,530	47,483	45,412
重複分控除		37,199	31,339	31,339
合 計		7,739,379	7,638,454	7,291,307

(別表1参照)

(1) 自主財源と依存財源

歳入の構成を自主財源と依存財源に分類することは、財政運営上、自主的に確保出来る収入の大きさ(自主財源)がどれくらいあるかを示すもので、行政活動の安全性を計る1つのバロメーターとみなされている。

今年度の自主財源の比率は39.6% (前年度34.4%) で、この割合は前年度に比べ5.2ポイント増加している。

(別表2参照)

(2) 経常的経費と投資的経費

この分類は行政活動を行うために、人件費などのように毎年固定的に必要な経費と建設事業費などの投資的な経費に分類するもので、その比率は財政構造の健全性を判断する場合の基本である。

経常的経費のうち義務的経費についてみると、人件費が前年度比2.8%増、公債費では6.9%増加、扶助費で32.6%減額した。この扶助費の減少は、令和3年度に一人当たり10万円のコロナ給付金の支給が完了したことによるもので、義務的経費全体の対前年比は9.4%の減額となった。

また、投資的経費については、図書館の改修工事、田丸小学校校舎の改修工事等があったが、令和3年度に伊勢消防署玉城出張所建設工事、防災行政無線デジタル化更新工事等が完了したことにより、対前年比では8.4%の減額となった。

また、投資的経費については、2か年計画である、防災行政無線デジタル化更新工事のほか、伊勢消防署玉城出張所建設工事の完了したこと等から、対前年度比率8.6%の減少となった。

(別表3参照)

(3) 財政運営の指標

① 財政力指数

(単位：千円)

区分\年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
基準財政需要額	3,849,301	3,788,393	3,601,470
基準財政収入額	2,023,598	2,057,451	2,086,875
財政力指数	0.550	0.584	0.603

地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均を財政力指数といい、財政需要に対する自主的適正力を表すものである。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ「1」を越えると、普通交付税の不交付団体となる。当年度の指数は0.550で、前年度を0.034ポイント下廻った。因みに、令和4年度の県内町の平均は0.492となっている。

② 経常収支比率

(単位：千円・%)

区分\年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常一般財源 (臨財債含む)	4,597,311	4,545,966	4,290,662
経常経費充当一般財源	3,617,433	3,414,444	3,177,975
経常収支比率 (臨財債含む)	78.7	75.1	74.1

「経常的な支出は、経常的な収入をもって充てる」ということから、歳入のうちの経常一般財源が、歳出の経常的経費に充当された割合を示す数値であり、財政構造の弾力性を表すもので、低いほど弾力性がある。一般的には70%~80%の間が望ましいとされているが、当年度の比率は78.7%で、前年度より3.6ポイント高くなった。なお、数値は臨時財政対策債等を含む数値であり、それを含まない数値は80.3%となる。

(因みに、令和3年度の県内平均値(臨財債含む)は86.4%であった。)

③ 将来の財政負担

将来の財政運営に及ぼす影響を知るためにも、公債費比率の把握は極めて重要であり、この比率が今後どのように推移するか、その動きを推測し、これが増加しないよう長期財政計画を立て、慎重な執行を望みたい。又、この比率の算定に際しては、債務負担行為に基づく負担額も併せて考慮することが肝要である。

ア 実質公債費比率

(単位：千円・%)

区 分\年 度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
地方債の元利償還金 (A)	482, 228	448, 750	408, 659
準元利償還金 (B)	358, 293	352, 558	389, 846
特定財源 (C)	6, 110	4, 955	6, 394
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (D)	584, 493	583, 873	560, 824
標準財政規模 (E)	4, 464, 276	4, 638, 890	4, 389, 865
単年度公債費比率 (A+B)-(C+D)/(E-D) (%)	6. 4	5. 2	6. 0
実質公債費比率(3ヶ年の平均) (%)	5. 9	6. 1	6. 9

地方自治体の収入に対する実質的な公債費（地方債の元利償還金）の比率である。算式は分子を地方債の元利償還金（公債費）とし、分母を標準財政規模として求める。【(A+B)-(C+D)/(E-D)】通常3年間の平均値を使用し、18%以上だと地方債の発行に際し許可が必要となる。

当町は健全化基準内であり、当年度の比率は5.9%となり、前年度より0.2ポイント下がりより良好となった。（因みに令和3年度の県内平均は、5.2%である。）

イ 地方債の状況

(単位：千円)

令和 3 年度末 借 入 残 高	令和 4 年度 借 入 額	令和 4 年度償還額		令和 4 年度末 借 入 残 高
		元 金	利 子	
A	B	C		A+B-C
5, 500, 118	568, 100	465, 165	17, 063	5, 603, 053

地方債の令和4年度末残高は5,603,053千円で、前年度末残高に比して102,935千円増加している。当年度の起債額は568,100千円で前年度の発行額594,900千円より26,800千円の減額となった。

(別表4参照)

ウ 債務負担行為の状況

(単位：千円)

令和 4 年度末現在 次年度以降の支出予定額	令和 3 年度末現在 次年度以降の支出予定額	比較増減額
354, 433	527, 592	△ 173, 159

当町の場合、債務負担行為の主なものは、給食調理等業務であり、令和4年度末現在における次年度以降の支出予定額は354,433千円となり、前年度(527,592千円)より173,159千円減少した。

以上が各会計の決算審査の概要である。

最後に、地方公共団体を取り巻く環境は依然として厳しい財政事情が予想されることから、今後の財政運営にあっては自主財源の確保は勿論のこと、経常収支比率や実質公債費比率の改善など財政健全化に向けた一層の努力を期待するものである。

別 表

- 1 普通会計に含まれる決算額表
- 2 年度別決算総額に対する款別構成比調べ（普通会計）
- 3 年度別・性質別歳出決算額構成比調べ（普通会計）
- 4 町債の現在高調べ（普通会計）

普通会計に含まれる決算額表

(単位：千円)

区 分		歳 入			歳 出		
		決算額 (A)	控除分 (B)	控除後 (A-B)	決算額 (A)	控除分 (B)	控除後 (A-B)
一 般 会 計		7,622,310	33,801	7,588,509	7,277,234	33,801	7,243,433
特 別 会 計	住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	0	0	0
	山村振興事業	47,483	31,339	16,144	45,412	31,339	14,073
	計	47,483	31,339	16,144	45,412	31,339	14,073
合 計		7,669,793	65,140	7,604,653	7,322,646	65,140	7,257,506

控除分 (B) 内訳

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出
一 般 会 計		2,462	2,462
内 訳	介護サービス事業分	2,462	2,462
	住新前年度繰上充用調整分	0	0

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出
住宅新築資金等貸付事業会計		0	0
内 訳	一般会計繰入金	0	0
	前年度繰上充用分	0	0

(単位：千円)

区 分		歳 入	歳 出
山村振興事業特別会計		31,339	31,339
内 訳	一般会計繰入金	31,339	31,339

別表 2

年度別決算総額に対する款別構成比調べ（普通会計）

（単位：％）

歳 入				歳 出			
年度 款別	構成比			年度 款別	構成比		
	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度		令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
町 税	27.1	27.0	25.4	議 会 費	1.0	0.9	0.9
分 担 金 及 び 負 担 金	0.1	0.1	0.1	総 務 費	16.7	13.2	29.0
使 用 料 及 び 手 数 料	0.9	0.9	0.9	民 生 費	31.6	32.4	25.8
財 産 収 入	0.0	0.1	0.0	衛 生 費	9.6	9.2	7.3
寄 附 金	2.6	1.7	1.4	労 働 費	0.3	0.3	0.3
繰 入 金	4.6	1.7	1.5	農 林 水 産 費	5.8	4.2	4.9
繰 越 金	2.7	1.3	1.3	商 工 費	3.0	2.3	2.2
諸 収 入	1.6	1.6	1.1	土 木 費	12.2	9.8	9.3
小 計 （自主財源）	39.6	34.4	31.7	消 防 費	3.6	9.1	6.1
地方譲与税・利子割・ 配当割・株式等譲与・ 法人事業税・地方消費 税・ゴルフ場利用 税・自動車税環境性 能・地方特例交付金	7.6	8.1	6.1	教 育 費	9.5	7.4	9.0
				公 債 費	6.6	5.4	5.0
				諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0
地 方 交 付 税	25.8	24.7	19.5	災 害 復 旧 費	0.2	5.9	0.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.0	0.0	0.0				
国 庫 支 出 金	13.8	19.2	30.7				
県 支 出 金	5.8	5.7	5.1				
町 債	7.4	7.9	6.9				
小 計 （依存財源）	60.5	65.6	68.3				
合 計	100.0	100.0	100.0	合 計	100.0	100.0	100.0

別表 3

年度別性質別歳出決算額構成比調べ (普通会計)

(単位 : %)

区 分		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		構成比	対前年度 伸 率	構成比	対前年度 伸 率	構成比	対前年度 伸 率
義 務 的 経 費		34.5	△ 9.4	38.3	14.6	28.9	9.9
内 訳	人 件 費	15.2	2.8	15.0	2.0	13.0	20.8
	扶 助 費	12.7	△ 32.6	17.1	27.6	10.9	3.5
	公 債 費	6.6	6.9	6.2	9.0	5.0	0.2
補 助 費 等		20.3	18.9	17.5	△136.5	34.9	143.0
物 件 費		18.7	△ 7.9	19.6	4.7	17.2	8.7
繰 出 金		7.6	2.2	7.5	△4.0	6.9	4.5
そ の 他		7.9	36.5	5.1	9.3	4.1	41.9
小計(投資的経費以外)		89.1	2.4	88.0	△18.3	92.0	39.5
普通建設事業費		10.8	△ 8.5	11.9	24.7	7.9	44.6
内 訳	補助事業費	3.8	△ 29.2	5.0	18.5	3.6	79.0
	単独事業費	7.0	2.9	6.8	29.3	4.3	24.3
災害復旧事業費		0.2	△ 16.2	0.2	19.2	0.10	△ 85.8
小計(投資的経費)		11.0	△ 8.6	12.0	24.6	8.0	25.8
歳 出 合 計		100.0	1.2	100.0	△13.1	100.0	38.3

町債の現在高調べ（普通会計）

（単位：千円）

区 分		令和3年度末 現在高（A）	令和4年度増減		(D) 令和4年度末現在高 (A) + (B) - (C)
			借入金（B）	償還額（C）	
一般会計内訳	普 通 債	5,421,709	566,300	(471,368) 454,322	5,533,687
	災害復旧債	78,409	1,800	(10,860) 10,843	69,366
	小 計	5,500,118	568,100	(482,228) 465,165	5,603,053
合 計		5,500,118	568,100	(482,228) 465,165	5,603,053

（ ）は元利合計

